



令和5年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年8月8日

上場会社名 フジプレアム株式会社
コード番号 4237 URL <http://www.fujipream.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本倫長

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR・広報部長 (氏名) 三浦理路

TEL 079-266-6161

四半期報告書提出予定日 令和4年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第1四半期の連結業績(令和4年4月1日～令和4年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|------------|-------|------|------|-------|------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 5年3月期第1四半期 | 4,430 | 0.4 | 276 | 159.0 | 285 | 169.4 | 204 | 378.1 |
| 4年3月期第1四半期 | 4,414 | 70.2 | 106 | 18.9 | 105 | 18.1 | 42 | 51.4 |

(注) 包括利益 5年3月期第1四半期 206百万円 (375.8%) 4年3月期第1四半期 43百万円 (54.4%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 |
|------------|-------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 5年3月期第1四半期 | 7.15 | |
| 4年3月期第1四半期 | 1.50 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 5年3月期第1四半期 | 17,178 | 9,020 | 51.8 |
| 4年3月期 | 17,506 | 8,985 | 50.6 |

(参考) 自己資本 5年3月期第1四半期 8,900百万円 4年3月期 8,865百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-----------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 4年3月期 | | 0.00 | | 6.00 | 6.00 |
| 5年3月期 | | | | | |
| 5年3月期(予想) | | 0.00 | | 6.00 | 6.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|------|-----|------|-----|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 19,543 | 1.6 | 735 | 4.3 | 752 | 5.3 | 363 | 18.2 | 12.70 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|---------|--------------|---------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 5年3月期1Q | 29,786,400 株 | 4年3月期 | 29,786,400 株 |
| 期末自己株式数 | 5年3月期1Q | 1,211,561 株 | 4年3月期 | 1,211,561 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 5年3月期1Q | 28,574,839 株 | 4年3月期1Q | 28,574,889 株 |

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、[添付資料] 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (会計方針の変更) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策が進むことにより、経済社会活動も落ち着きを取り戻し始めました。一方、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の上昇、中国のゼロコロナ政策による経済活動抑制に起因する供給の制約あるいは物流の混乱、円安の進行等の要因による物価上昇懸念等、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの主力事業である精密貼合及び高機能複合材部門におきましては、自動車業界及びエレクトロニクス業界でのディスプレイ化、タッチパネル化ニーズを取り込み、当社の精密貼合技術を活用した加工ビジネスを拡大してまいりました。一方、環境住空間及びエンジニアリング部門におきましては、太陽光発電事業は引き続きOEM供給を中心とした生産を実施、エンジニアリング部門では、機械製造販売子会社のプレマテック株式会社との協業により経営基盤の強化を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高4,430百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益276百万円（同159.0%増）、経常利益285百万円（同169.4%増）を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は204百万円（同378.1%増）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

精密貼合及び高機能複合材部門

国内外におけるディスプレイ・タッチパネル市場は、引き続き各分野でデジタル化が進むことにより、市場規模は拡大基調となっております。その一方で、半導体あるいは各種部品の供給問題が拡大しており、産業界全体に影響が広がっています。車載用途市場では、部品供給不足等の影響により完成車メーカーの生産に影響を及ぼしており、当社受注への影響が拡大しております。一方で、センターインフォメーションディスプレイ、メータークラスターパネル、各種スイッチ類等自動車の電子化・ディスプレイ化は確実に進んでいることから、引き続き当社の商機は増加してきております。また、デジタル化の進行に伴いこれまでディスプレイ等が無縁であった業界からの引き合い等も増加しており、市場の変化の中、精密貼合技術により一層磨きを掛け、最先端生産設備の開発・導入による生産の高度化を実施することにより、難易度の高い技術を求められる用途製品の受注・開発に取り組んでおります。

この結果、売上高3,152百万円（前年同期比16.8%減）、営業利益65百万円（同27.3%減）となりました。

環境住空間及びエンジニアリング部門

太陽電池の国内市場は、国内制度の変更あるいは海外メーカーの台頭により、国内メーカーにとっては厳しい状況が続いております。そのため当社グループも、コスト削減を進めながら、OEM供給を主軸とし、中でも製品開発・用途開拓等の開発要素が大きいものに注力してまいりました。また、エンジニアリング部門においてはプレマテック株式会社の半導体関連向け装置受注も順調に推移し、メカトロニクス技術を活用した省人化あるいは省エネルギー化ビジネスにも引き続き注力しております。

この結果、売上高1,277百万円（前年同期比104.6%増）、営業利益209百万円（同1,255.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が17,178百万円となり、前期末比327百万円の減少となりました。主なプラス要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加76百万円、原材料及び貯蔵品の増加106百万円等であり、主なマイナス要因は、現金及び預金の減少346百万円等であります。

負債は8,157百万円となり、前期末比362百万円の減少となりました。主なプラス要因は、支払手形及び買掛金の増加113百万円等であり、主なマイナス要因は、未払法人税等の減少91百万円、長期借入金の減少84百万円等であります。

また、株主資本は利益剰余金の増加32百万円により8,888百万円となり、純資産は9,020百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和4年5月16日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (令和4年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日) |
|----------------|------------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,526,502 | 3,179,785 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 4,025,865 | 4,102,047 |
| 商品及び製品 | 1,479 | 1,403 |
| 仕掛品 | 770,441 | 742,621 |
| 原材料及び貯蔵品 | 391,448 | 498,280 |
| その他 | 45,452 | 33,515 |
| 貸倒引当金 | △441,075 | △441,204 |
| 流動資産合計 | 8,320,114 | 8,116,450 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 3,967,481 | 3,910,865 |
| 土地 | 2,727,563 | 2,727,563 |
| 建設仮勘定 | 289,066 | 258,165 |
| その他（純額） | 1,052,146 | 1,021,681 |
| 有形固定資産合計 | 8,036,258 | 7,918,276 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 8,948 | 7,981 |
| 無形固定資産合計 | 8,948 | 7,981 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 879,843 | 884,425 |
| 退職給付に係る資産 | 42,630 | 43,933 |
| その他 | 222,876 | 212,050 |
| 貸倒引当金 | △4,662 | △4,662 |
| 投資その他の資産合計 | 1,140,687 | 1,135,746 |
| 固定資産合計 | 9,185,893 | 9,062,004 |
| 資産合計 | 17,506,008 | 17,178,454 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (令和4年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日) |
|---------------|------------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,977,341 | 2,090,407 |
| 短期借入金 | 2,640,000 | 2,640,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 28,000 | 28,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 992,178 | 913,149 |
| 未払法人税等 | 168,808 | 77,080 |
| 賞与引当金 | 35,707 | 36,302 |
| 製品保証引当金 | 110,529 | 87,607 |
| その他 | 373,738 | 176,258 |
| 流動負債合計 | 6,326,303 | 6,048,805 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 388,000 | 388,000 |
| 長期借入金 | 1,622,570 | 1,538,561 |
| 退職給付に係る負債 | 43,096 | 42,606 |
| その他 | 140,695 | 140,020 |
| 固定負債合計 | 2,194,361 | 2,109,187 |
| 負債合計 | 8,520,665 | 8,157,993 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,007 | 2,000,007 |
| 資本剰余金 | 2,440,803 | 2,440,803 |
| 利益剰余金 | 5,279,126 | 5,312,029 |
| 自己株式 | △863,930 | △863,930 |
| 株主資本合計 | 8,856,007 | 8,888,910 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,497 | 11,465 |
| その他の包括利益累計額合計 | 9,497 | 11,465 |
| 非支配株主持分 | 119,838 | 120,085 |
| 純資産合計 | 8,985,343 | 9,020,461 |
| 負債純資産合計 | 17,506,008 | 17,178,454 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 4,414,675 | 4,430,238 |
| 売上原価 | 4,012,280 | 3,846,310 |
| 売上総利益 | 402,395 | 583,928 |
| 販売費及び一般管理費 | 295,808 | 307,896 |
| 営業利益 | 106,587 | 276,032 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 168 | 158 |
| 受取配当金 | 12 | 12 |
| 為替差益 | — | 7,926 |
| その他 | 1,329 | 6,042 |
| 営業外収益合計 | 1,510 | 14,140 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,974 | 4,075 |
| 為替差損 | 135 | — |
| その他 | 5 | 560 |
| 営業外費用合計 | 2,115 | 4,635 |
| 経常利益 | 105,982 | 285,536 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 105,982 | 285,536 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 53,866 | 69,485 |
| 法人税等調整額 | 9,503 | 11,452 |
| 法人税等合計 | 63,369 | 80,938 |
| 四半期純利益 | 42,613 | 204,598 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △132 | 246 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 42,745 | 204,352 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 42,613 | 204,598 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 805 | 1,968 |
| その他の包括利益合計 | 805 | 1,968 |
| 四半期包括利益 | 43,419 | 206,566 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 43,551 | 206,320 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △132 | 246 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。